

# 令和8年度 長野市資金管理計画

令和8年3月

長野市

## 目次

1	経済・金利等の動向及び本市財政の今後の見通し について	P 2
2	令和 8 年度運用の基本方針	P 3
3	歳計現金等の運用	P 3
4	基金の運用	P 5
5	資金運用の実績	P 6

本市の公金の管理及び運用に当たっては、元本が損なわれることのないよう、安全かつ確実な金融機関及び金融商品を選択するものとし、支払等に支障を来すことなく必要な資金を確保するとともに、緊急の資金ニーズにも対応できるよう資金の流動性を確保した上で、効率的な運用を行うことを基本方針としています。

長野市公金管理運用基準の規定に基づき、令和8年度資金管理計画を次のとおり定めます。

## 1 経済・金利等の動向及び本市財政の今後の見通しについて

日本銀行は、令和8年1月23日に公表した「経済・物価情勢の展望(2026年1月)」の中で、日本経済は「緩やかな成長を続ける」、物価は「物価安定の目標の2%程度に向かう」との見通しを示しています。あわせて、「海外の経済・物価動向、企業の賃金・価格設定行動、市場動向などに注意が必要」との認識を示しつつ、「物価安定の目標2%のもとで金融政策を運営していく」と、基本的見解を明らかにしています。

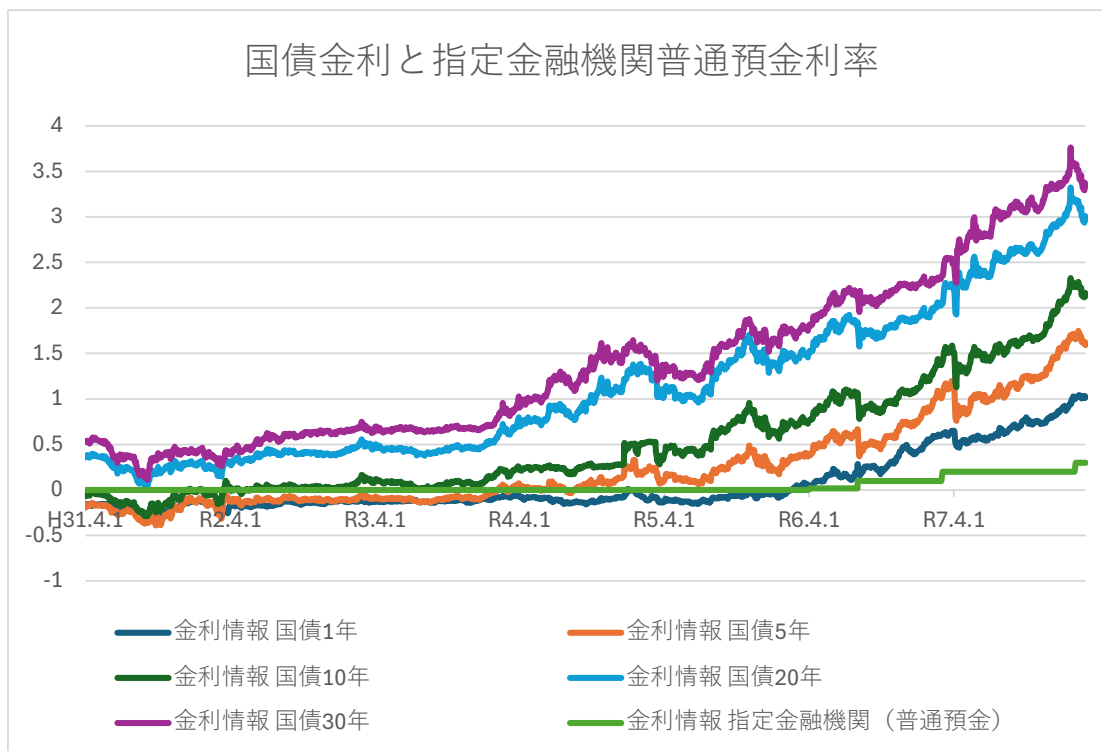
これらを踏まえると、今後の経済・物価情勢の推移によっては、金融政策の正常化の一環として、政策金利が段階的に引き上げられる可能性も想定されます。

利率・利回りの令和7年度年度当初からの推移を見ると、短期金利が0.652%から1.023%へ、新発10年国債利回りが1.511%から2.132%へ、いずれも上昇している状況です。(図-1参照。各利率は令和8年2月27日現在。)

本市財政の今後の見通しは、歳入では、令和7年度以降、給与所得の増加や企業収益の増加などにより、市税の増収が見込まれる一方で、歳出では、社会保障関連経費が引き続き増加するとともに、人件費やオリンピック施設をはじめとする公共施設の長寿命化対策経費、令和10年の第82回国民スポーツ大会、並びに第27回全国障害者スポーツ大会開催に向けた施設整備などの普通建設事業費において大幅な増加が見込まれます。

これら財源の不足を基金取り崩しや市債発行により補うため、財政調整基金・減債基金・土地開発基金の残高は、令和11年度末には令和6年度の279億円から47億円へと232億円減少するとともに、市債残高は令和11年度末には令和6年度の1,274億円から1,463億円へと189億円増加することが見込まれます。(令和7年度財政推計から抜粋)

図-1



参考:財務省データ、指定金融機関データ

## 2 令和8年度運用の基本方針

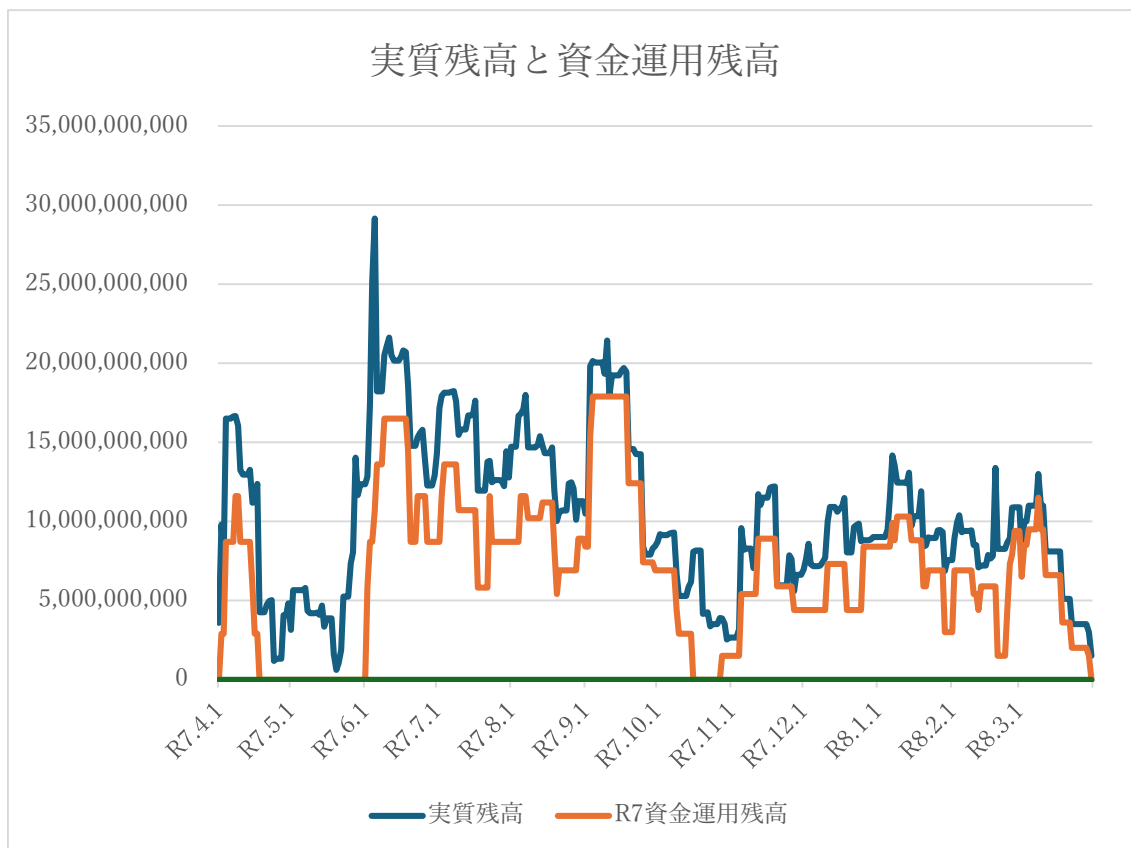
上記動向等を踏まえ、令和8年度は、「長野市公金管理・運用基準」に則り、安全性と流動性を確保して、金融環境の変化に柔軟に対応し運用してまいります。

## 3 歳計現金等の運用

### (1)資金収支の見通し

令和7年度の歳計現金等の資金状況は図-2のとおりでありました。例年の傾向として、年度当初は市税収入が少ない一方で、前年度出納整理期間と重なる5月末までは支出が大きいため、資金不足を生じる傾向があります。6月以降から年末前までは市税等の収入により残高がプラスで推移し、年末から年度末に向かい収入が減少し支出が大きくなり、残高が減っていく傾向にあります。残高が減少していく期間は、基金からの繰替運用により、資金不足の状況に対応しています。

図-2



## (2)保管方法及び運用

歳計現金は日々の支払を行う支払準備金の性格を有することから、保管期間を原則1年以内とし、指定金融機関の決済用預金口座での保管を基本とします。

令和8年度の支払準備金は308億円と見込んでいます。支払より収入が多い時期には、支払準備金を上回る額を運用可能資金として、普通預貯金、通知預貯金、外貨預貯金(為替予約付)、譲渡性預貯金、定期預貯金及び国庫短期証券のうち、最も確実かつ有利な金融商品により運用することとします。運用にかかる取引事業者又は運用商品は、運用期間の長短など運用条件に応じ、競争性に優れた引合方式及び機動性に優れた相対方式のいずれかにより決定します。

なお、収入予定、支出予定の確認徹底により、運用可能な期間や資金額を把握し、効率的で効果的な資金運用に努めます。

## 4 基金の運用

### (1)基金残高の見通し

令和8年度当初の基金残高合計額は、473 億円と見込んでいます。扶助費などの社会保障関係経費の増加に加え、賃金上昇に伴う職員人件費などの増加に対応するため、財政調整基金から 32 億円を取り崩すほか、臨時財政対策債償還などのため、減債基金を 6.0 億円取り崩す見込みです。その他特定目的基金の取崩しを含めた基金全体の令和7年度末残高は、令和6年度末残高に比べ、17.3 億円の減少を見込んでいます。

### (2)保管方法及び運用

各基金条例の規定に則り、その設置目的を踏まえて、一括運用と個別運用を組み合わせ運用します。

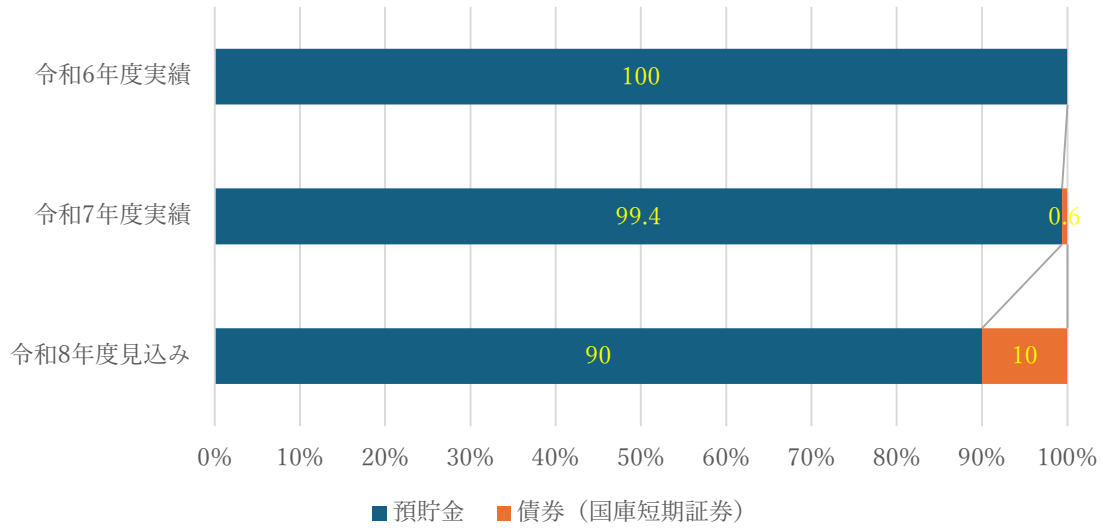
前述の基金残高合計 473 億円のうち、約 7%の 35 億円を土地開発事業会計等へ貸付、約 65%の 308 億円を支払準備金として歳計現金の運用の例に準じて預貯金等により運用し、約 28%の 130 億円を複数年の運用可能資金として、安全かつ有利な金融商品または債券により運用します。

債券による運用については、満期償還日まで保有することを原則とし、償還年限の異なる債券を、時期を分散して購入するラダー型運用により、資金需要や金融環境の変化にも対応しながら、安定的な運用収益の確保に努めます。購入する債券については、運用収益の追及に加え、本市施策の取り組みに合致する ESG 債等も対象とします。なお、運用にかかる取引事業者又は運用商品は、運用期間の長短など運用条件に応じ、引合方式及び相対方式のいずれかにより決定します。

## 5 資金運用の実績

資金		歳計現金	基金	合計
令和6年度 (実績)	預貯金	701.8 万円	5,490 万円	6,191.8 万円
	利回り	0.099%	0.116%	0.114%
	債券	－	－	－
	利回り	－	－	－
	合計	701.8 万円	5,490 万円	6,191.8 万円
	利回り	0.099%	0.116%	0.114%
令和7年度 (実績)	預貯金	2,888.9 万円	22,863.5 万円	25,752.4 万円
	利回り	0.423%	0.431%	0.430%
	債券	30.6 万円	－	30.6 万円
	利回り	0.604%	－	0.604%
	合計	2,919.5 万円	22,863.5 万円	25,783 万円
	利回り	0.425%	0.431%	0.430%
令和8年度 (見込み)	預貯金	3,000 万円	19,800 万円	22,800 万円
	利回り	0.450%	0.600%	0.582%
	債券	100 万円	20,400 万円	20,500 万円
	利回り	0.620%	1.700%	1.616%
	合計	3,100 万円	40,200 万円	43,300 万円
	利回り	0.451%	0.893%	0.835%

### 年度別 運用種別構成【歳計現金】



### 年度別 運用種別構成【基金】

